

令和2年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )											
事業名	海外における電子証拠取得制度に関する調査研究に要する経費			担当部局庁	長官官房			作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	企画課			参事官(国際・サイバーセキュリティ対策調整担当) 阿久津 正好			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項及び第3項 警察法施行令第2条			関係する計画、通知等	「「世界一安全な日本」創造戦略」(平成25年12月10日閣議決定) サイバーセキュリティ戦略(平成30年7月27日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的なサイバー犯罪・サイバー攻撃等の情勢を踏まえ、海外における電子証拠取得制度を把握し、効果的で迅速な新たな国際捜査協力の推進・構築に向けた検討を図る。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	国外のサーバに所在する電子証拠取得の手続の簡素化及び効率化のため、米国のクラウド法、EUの欧州提出命令等の多国間、二国間の枠組について把握し、個人のプライバシー保護とのバランスを図りつつ、日本のサイバー犯罪捜査等における国際協力の課題等を検討するとともに、効果的で迅速な国際捜査協力を構築するための新たな国内調整の基礎として活用するため、以下の調査研究を実施する。 ・米国等における迅速な電子証拠取得のための国際取決めに関する調査 ・EUにおける新たな越境データ捜査のための枠組に関する調査										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	0	24			
	執行額										
	執行率(%)										
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	警察装備費	-	24								
	計	-	24								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度		
	海外における電子証拠取得制度に関する調査の結果を調査研究報告書にまとめる。	調査研究報告書の作成	成果実績	式	-	-	-	-	-	-	
			目標値	式	-	-	-	-	-	1	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
	-				-						
	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度		
			実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
海外における電子証拠取得制度に関する調査を行い、報告書を作成する。	活動実績		式	-	-	-	-	-	
	当初見込み		式	-	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
			百万円	-	-	-		-	
			計算式	/	-	-		-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	安心できるIT社会の実現							
	施策	サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑止							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		サイバー犯罪(高度情報通信ネットワークを利用した犯罪やコンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪等の情報技術を利用した犯罪)の検挙件数(暦年)	実績値	件	9,014	9,040	9,519	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		サイバー犯罪等に関する相談受理件数(暦年)	実績値	件	130,011	126,815	115,010	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		インターネットバンキングに係る不正送金事犯の発生件数(暦年)	実績値	件	425	322	1,872	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	インターネットバンキングに係る不正送金事犯の被害額(暦年)	実績値	万円	108,100	46,100	252,100	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
標的型メール攻撃の把握件数(暦年)	実績値	件	6,027	6,740	5,301	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
サイバーテロ(重要インフラの基幹システムに対する電子的攻撃又は重要インフラの基幹システムにおける重大な障害で電子的攻撃による可能性が高いもの)の発生件数	実績値	件	0	0	0	-	-		
	目標値	件	0	0	0	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本調査により、海外における電子証拠取得制度を把握し、新たな国際捜査協力の推進・構築に向けた検討を図ることにより、サイバー犯罪・サイバー攻撃等サイバー空間における脅威への的確な対処に寄与することが期待される。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	サイバー空間の脅威に的確に対処するための海外からの電子証拠取得は、国民や社会のニーズが高い重要な課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際的な見地から電子証拠取得制度の課題について検討を行うため、国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海外からの電子証拠取得は、サイバー空間の脅威に的確に対処するために必要不可欠であり、本調査の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
<b>外部有識者の所見</b>			
点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
通現り状	要求に当たって検討すべき事項について、適切に検討がなされている。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
通現り状	特になし。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
平成30年度			
平成31年度			

